



ヒロセ電機株式会社



代表取締役社長 石井和徳

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこと と拝察申しあげます。

第69期中間期(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の事業の概況をお届けし、ご報告申しあげます。

営業の概況

当中間期におけるわが国経済は、政府および日銀の景気対策等により企業業績や雇用情勢は改善が進んでおりますが、個人消費、輸出が減少し、伸び悩む状況でした。一方、海外におきましては、中国経済の減速懸念が顕在化し、先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもと当社グループは、主にスマートフォン市場向け、自動車市場向けおよび産業用機器市場向けのグローバル事業拡大を進めるとともに高度化する市場ニーズへのさらなる迅速な対応を目指し、高付加価値新製品の開発・販売・生産体制の強化を推進してまいりました。

その結果、当中間期の連結売上高は612億3千3百万円(前年同期比1.9%の減)、営業利益は152億5千7百万円(同8.8%の減)、経常利益は167億4千1百万円(同5.7%の減)、親会社株主に帰属する中間純利益は116億9千3百万円(同3.5%の増)となりました。

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、政府による経済政策および日銀による金融政策の効果等により景気回復局面の維持が期待されます。一方、海外におきましては、米国経済は個人消費が堅調で景気は穏やかに拡

大し、欧州経済も輸出の好調により回復基調なのに対し、中国経済は減速局面に入り、今後予断を許さない状況となっております。

当社グループといたしましては、カーエレクトロニクスのさらなる進展に伴う自動車分野での成長および産業用機器・通信用機器分野での拡大並びに低価格志向によりさらなる価格競争が予想されるスマートフォン、タブレットPC向け等の大量品ビジネスの維持・拡大が見込まれます。

このような環境の中で当社グループは、常に最先端の技術を追求し、より効率的な資源の配分と集中化を図り、弛まぬ改善・革新に取り組み、市場ニーズに対応した高付加価値新製品の開発力強化、生産効率化の促進、品質のさらなる向上などコスト競争力を高めるとともに、生産拠点のリスク分散化および今後のビジネスの成長・拡大を目指したグローバル化の推進、国内外における販路の開拓等に努め、利益ある成長を目指して経営基

盤の強化を図り、企業価値増大に取り組んでまいる所存 であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援 とご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成27年11月

代表取締役社長 石 井 和 徳

業績ハイライト

■ 売上高



■ 経常利益

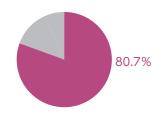


| 親会社株主に帰属する当期純利益



多極コネクタ

売上比率



売上高



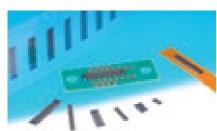
THE REPORT OF THE PERSON AND PERS

当社の主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、 リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC(フレキシブル 基板)用コネクタ、ナイロンコネクタ等多品種にわたります。

主としてスマートフォン、タブレットPC、通信機器、カーエレクトロニクス等の分野から計測・制御機器、FA機器および医療機器などの産業用機器等の分野まで幅広く使用されているコネクタであり、今後のさらなる高度情報通信ネットワーク化社会および環境を考慮した省エネ化社会の進展とともに需要の拡大が見込まれております。

当中間期は、韓国スマートフォン市場向けビジネスの低迷を中国スマートフォン市場向けや自動車市場向けおよび産業用機器市場向けビジネスで補えず、連結売上高は493億9千万円(前年同期比2.7%の減)、営業利益は131億8千2百万円(同10.1%の減)となりました。









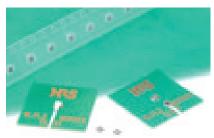
同軸コネクタ



同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能 コネクタであり、主にマイクロ波通信機、衛星通信装置、電子計測器、また はスマートフォンおよび伝送・交換装置等に使用されるコネクタであります。 なお、光コネクタ、同軸スイッチもこの中に含んでおります。

当中間期の連結売上高は78億2千4百万円(前年同期比1.8%の増)、営業利益は17億9千5百万円(同8.7%の減)となりました。







その他の製品

以上のコネクタ製品以外の製品として干渉波EMS等の電子医療機器、マイクロスイッチ類およびコネクタ用治工具類を一括しております。

当中間期の連結売上高は40億1千7百万円(前年同期比2.1%の増)、営業利益は2億8千万円(同142.3%の増) となりました。

売上比率







連結貸借対照表

連結貸借対照表						
科目	当中間期 (平成27年9月30日現在)	前期 (平成27年3月31日現在)				
資産の部						
流動資産						
現金及び預金	162,021	147,760				
受取手形及び売掛金	29,066	30,558				
有価証券	26,909	26,020				
商品及び製品	4,756	4,948				
仕掛品	2,595	2,931				
原材料及び貯蔵品	1,035	1,264				
未収入金	3,285	4,080				
その他	3,840	3,941				
貸倒引当金	△87	△101				
流動資産合計	233,424	221,405				
固定資産						
有形固定資産	35,552	36,339				
無形固定資産	1,344	1,354				
投資その他の資産						
投資有価証券	45,382	58,388				
退職給付に係る資産	95	95				
その他	7,011	2,154				
貸倒引当金	△70	△69				
投資その他の資産合計	52,418	60,568				
固定資産合計	89,316	98,262				
資産合計	322,740	319,667				

⁽注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

科目	当中間期 (平成27年9月30日現在)	前期 (平成27年3月31日現在)	
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	11,102	11,512	
未払法人税等	5,029	5,321	
賞与引当金	1,911	1,475	
役員賞与引当金	164	222	
その他	5,854	5,799	
流動負債合計	24,062	24,331	
固定負債			
退職給付に係る負債	406	271	
その他	6,563	6,762	
固定負債合計	6,970	7,034	
負債合計	31,033	31,365	
純資産の部			
株主資本			
資本金	9,404	9,404	
資本剰余金	11,116	13,552	
利益剰余金	303,348	311,039	
自己株式	△46,912	△64,619	
株主資本合計	276,956	269,376	
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	6,365	6,982	
為替換算調整勘定	8,145	11,915	
退職給付に係る調整累計額	△101	△203	
その他の包括利益累計額合計	14,408	18,695	
新株予約権	341	229	
純資産合計	291,706	288,302	
負債純資産合計	322,740	319,667	

(単位:百万円)

連結損益計算書

(単位: E	5万円)
--------	------

建桁損益計算者						
科目	当中間期 (自 平成27年4月 1 日) 至 平成27年9月30日)	前中間期 (自平成26年4月1日) 至平成26年9月30日)				
売上高	61,233	62,396				
売上原価	32,986	34,183				
売上総利益	28,246	28,212				
販売費及び一般管理費	12,988	11,475				
営業利益	15,257	16,737				
営業外収益						
受取利息	388	370				
受取配当金	98	94				
為替差益	721	240				
その他	303	358				
営業外収益合計	1,511	1,064				
営業外費用						
事務所移転費用	_	11				
その他	28	36				
営業外費用合計	28	47				
経常利益	16,741	17,753				
特別利益						
固定資産売却益	354	_				
特別利益合計	354	_				
特別損失						
固定資産除却損	163	57				
特別損失合計	163	57				
税金等調整前中間純利益	16,933	17,695				
法人税等	5,239	6,322				
中間純利益	11,693	11,373				
非支配株主に帰属する中間純利益	-	76				
親会社株主に帰属する中間純利益	11,693	11,296				
(注) 打井人類は天工田土洪と同り拾ててまこしていります						

⁽注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当中間期 (自 平成27年4月 1 日 至 平成27年9月30日)	前中間期 (自平成26年4月1日) 至平成26年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,365	14,279	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,621	△8,883	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,121	△3,781	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△915	1,158	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,707	2,772	
現金及び現金同等物の期首残高	56,711	50,924	
現金及び現金同等物の中間期末残高	59,418	53,697	
(3)) == 4b A dec.) == 4 = 1, 34b b t = 3, 1A			

(単位:百万円)

⁽注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当社は毎年多くの新製品を市場へ供給いたしておりますが、その中から一部の製品シリーズについてご紹介いたします。

BM25シリーズ

スマートフォンの急速充電化に伴う高電流対応に加え、低接触抵抗の機能を与え開発した基板対FPCコネクタです。電源端子の定格電流を従来の4Aから9Aへ大幅に向上させ、さらに接触抵抗実測値を1mΩ程度へと進化させました。また高電流化に伴いFPCの硬さが増し、せん断力やトルクが増大することが懸念されるため、実装部を多く設け、接続信頼性を向上させております。コネクタ表面を金属で覆い堅牢性を大きく向上させたことで、コネクタの小型化に伴い発生した嵌合時の破損等の問題へ配慮した設計となっております。



TJLシリーズ

TJLシリーズは近年、急速に普及し始めた産業用イーサネットに対応したインターフェイスコネクタです。構内情報配線システム、JIS X 5150 (ISO/IEC 11801) クラスD (カテゴリ5) に対応しております。バリエーションとしては、基板実装タイプと中継タイプを用意しております。極数は4芯×1ポートタイプと4芯×2ポートタイプの2種類になります。



EM52Mシリーズ

半導体製造装置、工作機械等の大型装置に用いる、100A対応の4芯(3相電源+グランド)丸形コネクタを開発いたしました。端子台が多く使用されている大型装置の電源部をコネクタ化することで、接続時のヒューマンエラーの改善、装置の出荷・設置時の組み付け作業や解体作業の工期短縮が図れます。コネクタ操作は、ワンタッチバヨネットロックを採用し、確実かつ容易な組み付けが可能になっております。

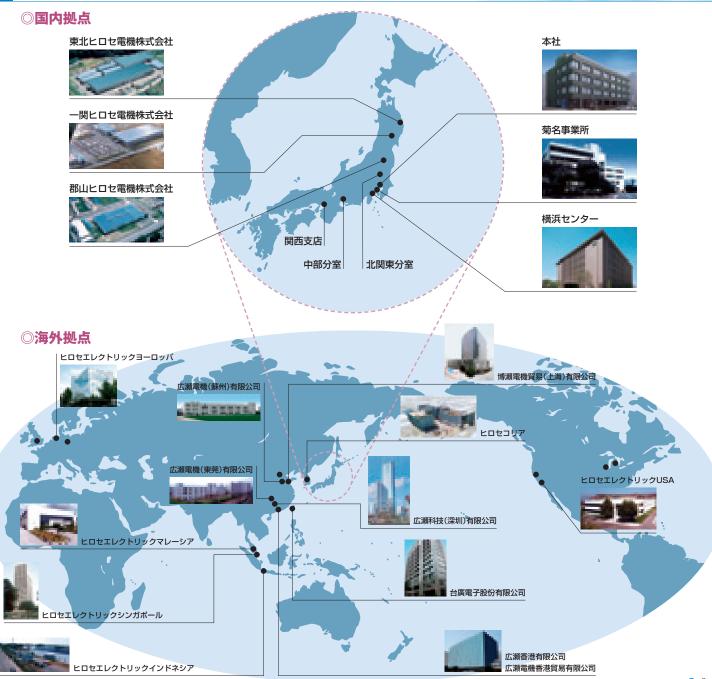


GT36Aシリーズ

自動車の計器周辺(インパネ)内部に設置される統合アンテナ用コネクタです。5.9GHzまで対応でき、DSRC/ETC、GPS、TEL等の統合アンテナに対応します。嵌合高さ12mmの中に、同軸ケーブルを4本までセットすることが可能です。同軸ケーブルは1.5D、2.5Dのケーブルに対応、誤嵌合を防止するキーも4種あり、地域毎に異なるTEL周波数に応じた柔軟なアンテナ設計を可能としております。ハーネスと一体であった統合アンテナを、ハーネスとアンテナに分離することができるようになり、アンテナ設計・製作工数の削減に貢献しております。



グループネットワーク



会 社 概 要 (平成 27 年 9 月 30 日現在)

商 号 ヒロセ電機株式会社

設 立 昭和23年6月15日

従 業 員 762名 (パートタイマーを除く)

資 本 金 9.404.379.401円

取締役および監査役(平成27年9月30日現在)

取	締 役	(最i	高顧	問	中	村	達	朗
代	表取	(締:	役 社	長	石	井	和	徳
常	務	取	締	役	中	村	充	男
常	務	取	締	役	近	藤		真
取		締		役	<u>_</u> B	皆堂	和	久
取		締		役	飯	塚	和	幸
取		締		役	岡	野	広	明
社	外	取	締	役	堀	\blacksquare	健	介
常	勤	監	査	役	千	葉	良	_
社	外	監	査	役	杉	島	光	_
社	外	監	査	役	瀨	下		明
社	外	監	查	役	三	浦	健プ	总部

(注)

- 1. 取締役 堀田健介氏は、会社法第2条第15号に定める社外 取締役であります。
- 2. 監査役 杉島光一氏、同 瀬下 明氏、同 三浦健太郎氏は、 会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人

株式の状況(平成27年9月30日現在)

発行済株式総数

35,594,931株

(自己株式4,425,805株を除く)

株主数

3,802名

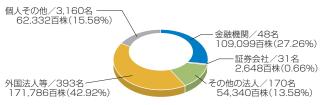
大株主(上位10名)

	株	主	名		持株数
					百株
ステ	ート ストリート バンク	' アンド トラス	ト カンパニー	505223	35,778
スラ	テート ストリート	バンク アント	・ トラスト	カンパニー	34,363
公	益財団法人	ヒロセ	国 際 奨	学 財 団	29,977
日	本トラスティ・サー	・ビス信託銀行	亍株式会社	(信託口4)	18,679
日	本マスタートラフ	スト信託銀行	,株 式 会 社	(信託口)	9,000
	本トラスティ・サー b 行再信託分・株式会				8,570
日	本トラスティ・サ-	- ビス信託銀	行株式会社	(信託口)	8,357
み	ずほ信託銀行株	式会社信託	□ 0 7 0	0 0 4 6	8,292
み	ずほ信託銀行株	式会社信託	□ 0 7 0	0 0 4 7	8,240
日	本トラスティ・サー	・ビス信託銀行	亍株式会社	(信託口9)	8,114

(注)上記大株主10名のほか、当社が自己株式44.258百株を保有しております。

株式分布

株式の所有者別状況



株主メモ

事業年度毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基 準 日 定時株主総会 毎年3月31日

期末配当金 毎年3月31日中間配当金 毎年9月30日

(そのほか必要ある場合は、あらかじめ公告して 基準日を定めます。)

〔株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について〕

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

単元株式数 100株

公告方法当社のホームページに掲載します。

〈http://www.hirose.co.jp/investor/index.htm〉 ただし、電子公告を行うことができない事故その 他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済 新聞に掲載します。

株主名簿管理人および 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

事务联队场外 二升往及信託或行体式云社 证务1分,

(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 🔯 0120-782-031

インターネット http://www.smtb.jp/personal/agency/ホームページURL index.html

(特別口座について)

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いいたします。



ホームページ

http://www.hirose.co.jp

